

10 財政健全化指標の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政の健全性を示す4つの指標（健全化判断比率）と公営企業の経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を公表します。

各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生等を図る計画の策定が義務付けられます。

平成29年度決算に基づく、葉山町の各指標の算定結果は、いずれも基準を下回っています。

1 健全化判断比率

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減
実 質 赤 字 比 率	— (赤字になっていない) (14.10)	— (赤字になっていない) (14.14)	—
連 結 実 質 赤 字 比 率	— (赤字になっていない) (19.10)	— (赤字になっていない) (19.14)	—
実 質 公 債 費 比 率	△0.7 (25.00)	△0.5 (25.00)	△ 0.2
将 来 負 担 比 率	— (算定されない) (350.00)	— (算定されない) (350.00)	—
標準的な状態で見込まれる 一般財源（標準財政規模）	6,857,260千円	6,748,532千円	

() 内は早期健全化基準

①実質赤字比率

各年度の経営状況を示す指標で一般会計の実質的な赤字額が「標準的な状態で見込まれる一般財源（※）」の規模に占める比率を表します。

※ 税収や普通交付税など使途が特定されない財源

②連結実質赤字比率

各年度の経営状況を示す指標で一般会計・特別会計の全てを合わせた実質的な赤字額が「標準的な状態で見込まれる一般財源」の規模に占める比率を表します。

③実質公債費比率

各自治体の公債費（一般会計や下水道特別会計の地方債の元利償還金など）による財政負担の割合を判断する指標で、3か年の平均で示されます。

④将来負担比率

各自治体が将来に支出しなければならない財政負担（地方債の現在高や退職手当の負担見込額など）が、標準的な状態で見込まれる一般財源の規模の何倍にあたるかを示す指標です。単年度にとどまらず、中・長期的な視点での財政状況を表しており、将来に財政を圧迫する可能性の大きさを示す指標といえます。

⑤早期健全化基準

財政の早期健全化を図るために政令で定める基準であり、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を議会の議決を経て策定し、公表するとともに都道府県知事に報告することになります。

2 資金不足比率

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減
下水道事業特別会計	— (資金不足になっていない) (20.00)	— (資金不足になっていない) (20.00)	—
事業規模(料金収入)	210,899千円	246,843千円	

() 内は経営健全化基準

①資金不足比率

下水道事業特別会計の各年度の経営状況を示す指標で、下水道事業の資金不足額が事業の規模(料金収入の規模)に占める比率を表します。

②経営健全化基準

公営企業の経営の健全化を図るために政令で定める基準であり、資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を議会の議決を経て策定し、公表するとともに都道府県知事に報告することになります。

実 質 赤 字 比 率

(単位:千円、%)

会 計 名	実 質 収 支 額
一般会計等 一般会計 ①	550,972
標準財政規模 ②	6,857,260
実質赤字比率 $-\text{①}/\text{②} \times 100$	(8.03)

※黒字の場合は、比率を()書としている

連 結 実 質 赤 字 比 率

(単位:千円、%)

会 計 名	実質収支額(資金不足・剰余額)	資金不足比率
公営企業会計 下水道事業特別会計 ③	49,236	-
公営事業会計	国民健康保険特別会計 ④	248,268
	後期高齢者医療特別会計 ⑤	59,144
	介護保険特別会計 ⑥	163,287
③~⑥の計 ⑦	519,935	
①+⑦ ⑧	1,070,907	
連結実質赤字比率 $-\text{⑧}/\text{②} \times 100$	(15.61)	

※黒字の場合は、比率を()書としている

実 質 公 債 費 比 率

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
元利償還金(公債費充当一般財源等額) ①	25,618	12,039	16,264
準元利償還金			
満期一括償還地方債に係る年度割相当額 ②			
公営企業債(下水道事業債)の元利償還金に対する繰入金 ③	650,892	655,577	640,041
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 ④			
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの) ⑤	15,352	15,364	16,026
一時借入金利子 ⑥			
標準財政規模 ⑦	6,801,827	6,748,532	6,857,260
算入公債費等の額 ⑧	699,441	726,053	761,820
①～⑥の計－⑧ ⑨	△7,579	△43,073	△89,489
分母 ⑦－⑧ ⑩	6,102,386	6,022,479	6,095,440
実質公債費比率(単年度) ⑨／⑩×100	△0.1	△0.7	△1.5
実質公債費比率(3か年平均)			△0.7

将 来 負 担 比 率

(単位:千円、%)

区 分	分	平成29年度決算
将来負担額	一般会計に係る地方債の現在高	① 5,751,183
	債務負担行為に基づく支出予定額	② 159,252
	公営企業債等(下水道事業債)繰入見込額	③ 7,334,011
	組合等負担等見込額	④
	退職手当負担見込額	⑤ 1,951,392
	設立法人等の負債等負担見込額	⑥
	連結実質赤字額	⑦
	組合等連結実質赤字額負担見込額	⑧
充当可能財源等	充当可能基金	⑨ 2,407,818
	充当可能特定収入	⑩ 5,581,182
	基準財政需要額算入見込額	⑪ 10,307,655
将来負担額(①～⑧の計)		⑫ 15,195,838
充当可能財源等(⑨～⑪の計)		⑬ 18,296,655
標準財政規模		⑭ 6,857,260
算入公債費等の額		⑮ 761,820
⑫－⑬		⑯ Δ3,100,817
分母 ⑭－⑮		⑰ 6,095,440
将来負担比率 ⑯／⑰×100		—